

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【事業年度】** 第65期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社宮入バルブ製作所

**【英訳名】** MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平 綿 孝 之

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座西一丁目2番地

**【電話番号】** 03(3535)5575(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 市 川 浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座西一丁目2番地

**【電話番号】** 03(3535)5575(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 市 川 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)			5,085,045		
経常損失 (千円)			591,273		
当期純損失 (千円)			561,547		
純資産額 (千円)					
総資産額 (千円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり当期純損失 (円)			19.8		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			66,457		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,808,515		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,453,606		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			680,794		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	( )	( )	( )	( )	( )

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第63期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
3 第63期については、平成20年3月21日に連結子会社を売却したことにより、連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部については記載しておりません。  
4 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
5 第64期および第65期については連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の記載はしていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	5,149,854	6,000,853	5,079,070	4,696,976	5,000,183
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	761,427	487,950	479,873	16,857	417,839
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	476,074	1,347,994	561,547	4,057,636	489,601
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,315,000	2,315,000	3,264,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数 (株)	16,300,000	16,300,000	42,849,935	48,849,935	48,849,935
純資産額 (千円)	4,459,460	3,106,428	5,913,786	2,322,887	2,816,992
総資産額 (千円)	11,423,308	8,769,366	10,569,065	6,232,129	6,961,351
1株当たり純資産額 (円)	273.71	190.67	140.55	48.26	58.93
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ( )	4.00 ( )	1.0 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	29.21	82.74	19.80	87.28	10.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					9.23
自己資本比率 (%)	39.0	35.4	55.6	37.0	40.5
自己資本利益率 (%)	11.1	35.6	9.6	99.2	17.4
株価収益率 (倍)	24.0				5.7
配当性向 (%)	10.3				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,320	822,836		167,599	584,686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,281,920	258,618		553,898	46,369
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	889,730	83,422		137,384	3,342
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,451,744	970,948		96,680	731,078
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	204 (45)	211 (49)	238 (29)	218 (21)	226 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第61期および第62期、第64期および第65期は持分法適用会社を有していないため、第63期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。また、第63期のキャッシュ・フローについては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期までは潜在株式がないため、第63期および第64期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和24年4月 東京都大田区大森において宮入敏が、株式会社宮入製作所を創立。  
昭和32年12月 米国QPLの認定工場となる。  
昭和35年2月 甲府工場落成を契機に商標を登録し、株式会社エムエスバルブ製作所(資本金20,000千円)を設立、再発足。  
昭和35年6月 資本金を40,000千円に増資(有償1:1)。  
昭和37年8月 資本金を100,000千円に増資(有償1:1.5)。  
昭和37年12月 株式の額面変更のため、昭和24年4月8日設立の同名の株式会社エムエスバルブ製作所に吸収合併され再発足。  
昭和38年9月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。  
昭和39年2月 甲府工場JIS表示許可工場となる。  
昭和39年5月 商号を「株式会社宮入バルブ製作所」と変更。  
昭和39年5月 宮入バルブ販売株式会社を吸収合併。  
昭和43年10月 資本金を300,000千円に増資。  
昭和44年2月 日本LPガスプラント協会認定検査会社となる。  
昭和46年5月 リンクジョイントの製造販売に着手する為、定款(目的)の一部を変更。  
昭和46年6月 甲府工場通産大臣認定工場となる。  
昭和46年7月 高圧ガス保安協会認定検査会社となる。  
昭和46年12月 資本金を450,000千円に増資。  
昭和48年4月 資本金を550,000千円に増資。  
昭和59年3月 昭和56年後期よりLPガスの高圧部に取付ける安全装置の開発に着手し、昭和59年より販売開始。  
昭和63年12月 資本金を1,250,000千円に増資。  
平成元年9月 資本金を2,315,000千円に増資。  
平成8年8月 本社及び甲府工場で、ISO9001認証を取得。  
平成17年3月 株式会社バナーズ(東京証券取引所 市場第二部)が当社の親会社となる。  
平成19年3月 株式会社バナーズとの親子会社関係を解消。  
平成19年5月 100%出資の連結子会社MSエイジア株式会社を設立  
平成19年5月 資本金を2,465,457千円に増資。  
平成19年6月 資本金を2,985,646千円に増資。  
平成19年7月 資本金を2,065,646千円に減資。  
平成19年8月 資本金を2,252,333千円に増資。  
平成19年8月 連結子会社MSエイジアが、ベトナムに100%出資の在外子会社MS ASIA VIETNAM CO.,LTDを設立。  
平成19年11月 資本金を2,292,699千円に増資。  
平成19年12月 資本金を2,373,432千円に増資。  
平成20年1月 資本金を2,681,223千円に増資。  
平成20年3月 資本金を3,264,423千円に増資。  
平成20年3月 連結子会社MSエイジア株式会社の全株式を譲渡し、親子会社関係を解消。  
平成20年6月 資本金を3,507,423千円に増資。

### 3 【事業の内容】

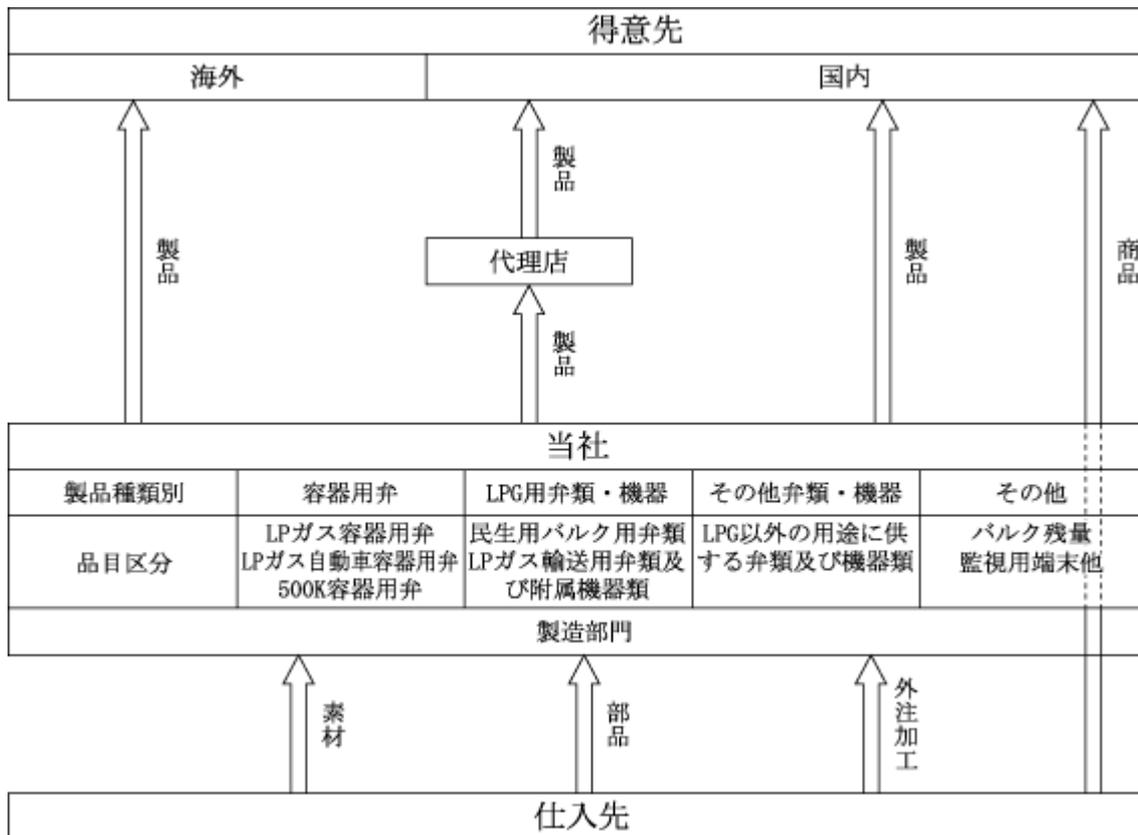
当社の主たる事業内容は、液化石油ガス、酸素、水素、アセチレン等の高圧ガスの容器用弁及び黄銅製装置用弁、鉄鋼製装置用弁、輸送用弁の製造販売であります。

なお、製品種類別の販売総額に対する比率は次のとおりであります。

区分	販売実績百分比(%)					
	第64期 平成20年4月～平成21年3月			第65期 平成21年4月～平成22年3月		
	製品	商品	合計	製品	商品	合計
容器用弁	41.9		40.3	49.6		48.5
LPG用弁類・機器	41.1		39.5	34.0		33.2
その他弁類・機器	5.2		5.0	3.8		3.7
その他		100.0	3.9		100.0	2.3
屑売上高	11.8		11.3	12.6		12.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) その他の主なものとしては、管工機材の売上などでありませぬ。

当社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」のとおり平成22年3月31日現在、関係会社を有していませんので、当社の事業の系統図を示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226(25)	43.7	13.2	4,343,580

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM(産業別労働組合)に加入しており、平成22年3月31日現在における組合員数は151名でユニオンショップ制であります。なお、労使間は安定しており、特に問題はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済は、政府の経済政策の効果や、アジア向けを中心とした輸出の増加等により一部で景気回復の兆しが見られたものの、依然として設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化による内需の停滞が続いており、デフレや円高の影響も懸念されるなど、景気の自律回復は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、設備投資抑制等の影響を受けてバルク用附属機器、設備関連製品等の売上高が減少しましたが、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上が堅調に推移したことおよび主要原材料である黄銅材価格の上昇により屑売上高が増加し、売上高は5,000百万円（前期比6.5%増）となりました。

製品別売上概況は以下のとおりです。

製品種類等	当期
	金額(百万円)
容器用弁	2,424
LPG用弁類・機器	1,659
その他弁類・機器	184
その他	114
屑売上高	617
合計	5,000

収益面におきましては、工場改革プロジェクトの推進による生産効率改善活動、経費削減施策等を強力に推進するとともに、海外からの部材調達を拡大し製造原価の低減を図った結果、収益性が向上し営業利益は416百万円（前期は営業利益23百万円）、経常利益は417百万円（前期は経常利益16百万円）となりました。

また、当期純利益につきましては、特別利益に長期貸付金の回収による貸倒引当金戻入額45百万円および投資有価証券売却益27百万円を、特別損失に役員退職慰労金29百万円および特定のバルク貯槽用弁の一部不具合について今後発生が予想される費用の見積額である製品保証引当金繰入額25百万円等を計上するとともに、今後における業績見通し等を考慮し、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、法人税等調整額75百万円を計上し、当期純利益は489百万円（前期は当期純損失4,057百万円）となりました。

なお、長期貸付先2社およびその連帯保証人に対し、貸金返還請求、保証債務請求の訴えを、平成21年5月14日に東京地方裁判所に提起し、いずれも当社勝訴の判決を受け、現在は債権回収に全力を傾注しております。

平成22年3月30日に債権の一部として、まずは30百万円を回収しましたが、今後も継続して法的手段に重点を置いた債権回収を進めていく所存であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して634百万円増加し、当事業年度末には731百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は584百万円(前事業年度は167百万円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純利益426百万円、仕入債務の増加額244百万円、棚卸資産の増加額162百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は46百万円(前事業年度は553百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入125百万円、有形固定資産の取得支出77百万円、定期預金の増加額54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3百万円(前事業年度は137百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の新規借入による収入280百万円、長期借入金の返済による支出119百万円、社債の償還による支出140百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売を主たる業務にしておりますが、製品種類別に示すと下記のとおりになります。

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、下記のとおりであります。

製品種類等	生産高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	2,464,719	125.9
LPG用弁類・機器	1,675,890	92.7
その他弁類・機器	187,293	81.2
その他	6,361	17.5
合計	4,334,265	107.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度の受注実績は、下記のとおりであります。

製品種類等	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	2,473,066	128.0	26,012	144.5
LPG用弁類・機器	1,778,058	98.3	442,484	117.7
その他弁類・機器	277,132	133.1	128,264	191.1
その他	116,771	65.5	8,216	93.4
合計	4,645,028	112.6	604,977	128.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、下記のとおりであります。

製品種類等	販売高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	2,424,456	128.2
LPG用弁類・機器	1,659,759	89.5
その他弁類・機器	184,281	78.1
その他	114,020	62.7
屑売上高	617,664	115.8
合計	5,000,183	106.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
西日本宮入販売株式会社	555,399	11.8	671,867	13.4
矢崎総業株式会社	525,479	11.2	669,749	13.4
サンエツ金属株式会社	472,162	10.1	503,489	10.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の主力製品でありますL Pガス用バルブ等につきましては、関係法令の改正、電力との競争激化、新エネルギーへの転換等により、市場規模が縮小していくことが、今後当社の業績に与える影響は少なく無く、また、競合他社との競争激化も予測されます。

当社では、こうした市場動向の変化に適確かつ柔軟に対応していくことが、今後の恒久的課題であると認識しており、具体的に次の5点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

既存製品のシェア維持および拡大

海外営業拠点の新設と販売ネットワークの構築

クリーンエネルギーに対応した新製品および高付加価値製品の開発

工場改革プロジェクトによる工場改革の推進

海外からの部品調達の拡大および製造原価低減プロジェクトの推進による製造原価低減

#### 4 【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

##### (1) 継続企業の前提に関するリスクの解消

当社は、平成21年3月期第1四半期以降、長期貸付金に対する貸倒引当金の計上により、利益剰余金がマイナスとなったことおよび営業キャッシュ・フローがマイナスとなったこと等により「継続企業の前提に関する事項」の注記の記載をしておりました。

当社は、このような状況を早期に解消すべく、各種施策を施した結果、業績および営業キャッシュ・フロー共に大幅に改善され、本格的な業績回復を確信し継続企業の前提に関する重要な不確実性を抱かせる事象又は状況は認められないと判断いたしましたので、当該注記の記載を当第3四半期において解消いたしました。当事業年度末においても継続企業の前提に関する重要な疑義は存在しておりません。

##### (2) 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっているLPG用バルブの国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用バルブの製造および販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないと予想されます。

このような事態に対処するため、LPG以外の市場向け製品(水素・LNG・DME等のクリーンエネルギーに対応した製品)の開発、海外での営業戦略の見直し、バルブ以外の事業の可能性について検討を進めております。

##### (4) 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の欠陥

当社は、国内および海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金融コストの変動

当社は、資金調達を金融機関からの借入れおよびエクイティー・ファイナンス等により実施しておりますが、金融市場の動向および当社の業績等により資金調達コストの変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社は、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、L Pガス関連機器、L N Gに代表されるクリーンエネルギー事業に関わる機器（特に弁類）、エコロジー事業に関わる機器・システム（特にC O2の回収・制御技術）および流体機器用センサー技術の開発を積極的に実施しております。

(1) クリーンエネルギー用（L N G・液体水素用）弁類

目的 : 環境問題でクリーンエネルギーとして注目されているL N G（液化天然ガス）用弁類および究極のクリーンエネルギーである水素ガスの製造および運送に必要な液体水素用弁類（タンクローリー車、プラント設備等用）を開発する。

主要課題 : 顧客の要求に応えた製品の市場投入を図る。

研究成果 : 量産試作は完了し、平成22年度の販売開始を予定しております。

研究体制 : 技術開発部を主体に、営業、工場と連携をとって行っております。

(2) エコロジー事業に関わる（特にC O2の回収・制御技術）機器・システム

目的 : エコロジーに関わる事業への展開として、地球温暖化問題の最大の悪玉であるC O2への対応策として、弁類のノウハウを用いたC O2の回収技術や制御技術を開発する。

主要課題 : 個人の規模から適用可能なC O2削減技術（固定化技術）を開発する。

研究成果 : 密閉空間へのC O2の供給および濃度制御技術を確立し、さらに他の制御要素（例えば光量）と関連し同時に制御するシステムを確立し、平成22年度からの受注開始を予定しております。

研究体制 : 技術開発部を主体に、研究機関、関連企業と連携をとって行っております。

### (3) 流体機器用センサー

目的 : 長年に亘り培ってきた手動弁の技術に加え、自動弁を操作・制御するために必要となるセンサー類を開発する。

主要課題 : 顧客から要求のあった液面検知センサーを開発する。

研究成果 : 試作が完了し、流体制御機械の部品の一部に採用予定となっております。

研究体制 : 技術開発部を主体に、企業と連携をとって行っております。

当事業年度中に支出した研究開発費の総額は61,974千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を行うことが必要となります。当社は、財務諸表作成の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当事業年度末現在において、見積り、判断および仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

#### たな卸資産

当社は、将来推定される需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。今後の需要または市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、期末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額です。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。また、長期貸付金に対する貸倒引当金については、追加情報に記載のとおりとなっております。

#### 繰延税金資産

当社は、期末日後1年間に発生する課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した回収可能額を繰延税金資産として計上しております。

### (2) 当事業年度末の財政状態の分析

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は3,450百万円となり前事業年度末に比べ800百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加692百万円、売掛金の増加170百万円、商品及び製品の増加127百万円によるものです。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は3,510百万円となり前事業年度末に比べ71百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少23百万円および有形固定資産の減少51百万円によるものです。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は1,402百万円となり前事業年度末に比べ327百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形の増加62百万円および買掛金の増加181百万円ならびに一年以内に返済予定の長期借入金の増加25百万円、賞与引当金の増加20百万円によるものです。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は2,741百万円となり前事業年度末に比べ92百万円減少いたしました。主な要因は、社債の償還による減少140百万円および長期借入金の増加135百万円、退職給付引当金の減少103百万円によるものです。

#### 純資産

当事業年度末における純資産は2,816百万円となり前事業年度末純資産に比べ494百万円増加いたしました。主な要因は、自己新株予約権の取得により16百万円減少し、利益剰余金が当期純利益により489百万円増加したためです。

### (3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度は、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上が2,424百万円（前年同期比128.2%増）と堅調に推移したことに加え、主要原材料である黄銅材について、購入価格が当事業年度の下期から徐々に上昇してきたものの、前事業年度までの高騰化した価格水準からすると比較的安定した価格で調達できたこと、更には部材の一部を海外調達に切り替えたこと等により、原材料費の低減が図られました。また、加工費につきましても、工場改革プロジェクトの推進による作業方法の見直しおよび段取時間の短縮等を徹底して行ったこと等から製造原価は大幅に低減し、営業利益は416百万円（前事業年度は営業利益23百万円）となりました。

### (4) 資金の財源および資金の流動性についての分析

当事業年度末における当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは584百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは46百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円増加いたしました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して634百万円増加し、731百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、製品の原価低減と生産設備の合理化促進および固定資産の充実を図るために、84百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、暖房用重油配管設備工事 8百万円、-81ステムカシメ組立検査装置12百万円、生産・販売管理システムソフトウェア 7百万円であります。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物、 構築物	機械及び 装置、 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	5,931	-	-	13,768	19,699	33
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備	179,179	254,585	2,441,000 (126,505)	64,409	2,939,174	176
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売業務施設	11,301	-	35,800 (110)	12	47,114	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
甲府工場 (山梨県南アルプス市)	製造設備 (機械及び装置)	47,419	68,484

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成22年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より50,000,000株増加し、150,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式あり、単元株式数は100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した無担保転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年4月6日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	800,000	800,000
新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,263,152	5,263,152
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152	152
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成24年4月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152 資本組入額 76	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みにに関する事項	本社債権者が本新株予約権を行使したときはかかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし	同左

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成20年6月2日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	160	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	160	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84	
新株予約権の行使期間	自平成20年6月23日 至平成23年6月20日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 84 資本組入額 42	
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項	該当事項なし	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし	

(注) なお、上記新株予約権全てを平成21年6月30日に株式会社エーアンドケーより取得しております。また、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表(重要な後発事象)」の記載のとおり上記新株予約権全てを平成22年5月14日に消却しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月29日 (注) 1		16,300,000	920,000	1,395,000		32,470
平成19年7月2日 (注) 2		16,300,000		1,395,000	6,516	38,987
平成20年3月3日 (注) 3	9,720,000	26,020,000	583,200	1,978,200	583,200	622,187
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 4	16,829,935	42,849,935	1,286,223	3,264,423	1,286,223	1,908,410
平成20年6月20日 (注) 5	6,000,000	48,849,935	243,000	3,507,423	243,000	2,151,410
平成20年6月30日 (注) 6		48,849,935		3,507,423	610,000	1,541,410

- (注) 1 会社法第447条1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
- 2 資本準備金の増加は配当額の10分の1を積立てたものであります。
- 3 第三者割当  
 主な割当先 バリュウアップ(株) 文化振興会(有)  
 発行価格 120円  
 資本組入額 60円
- 4 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)による増加であります。
- 5 第三者割当  
 割当先 (株)エーアンドケー  
 発行価格 81円  
 資本組入額 40.5円
- 6 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	17	46	9	7	5,699	5,780	
所有株式数(単元)		3,836	6,452	19,856	4,064	299	453,978	488,485	1,435
所有株式数の割合(%)		0.78	1.32	4.06	0.84	0.07	92.93	100	

(注) 自己株式は、1,047,626株であり、所有株式数の「個人その他」の欄に10,476単元、「単元未満株式の状況」の欄に26株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
畑崎 廣敏	兵庫県芦屋市	2,779,000	5.69
小林 慶康	東京都世田谷区	1,265,900	2.59
阿部 敬二	東京都江戸川区	1,108,200	2.27
株式会社宮入パルプ製作所	東京都中央区銀座西一丁目2番地	1,047,626	2.14
清野 正廣	山形県山形市	800,000	1.64
阿部 五美	東京都江戸川区	589,000	1.21
武本 洋	広島県福山市	500,000	1.02
昌栄機工株式会社	大阪府大阪市	448,500	0.92
森下 均	大阪府大阪市	416,700	0.85
中村 未里	東京都江戸川区	360,500	0.74
計		9,315,426	19.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800,900	478,009	同上
単元未満株式	普通株式 1,435		同上
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		478,009	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	1,047,600		1,047,600	2.14
計		1,047,600		1,047,600	2.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	80	3,840
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	1,047,626		1,047,626	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての剰余金の配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたり安定した経営基盤の確立と業績の向上に努力し、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じますが、今後早期に安定した財務体質を確立し、経営基盤の強化を図り、内部留保と配当のバランスを図りながら、株主の皆様へ継続的な配当が実施できますよう努力してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	793	710	323	117	74
最低(円)	632	186	98	9	12

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	55	57	46	60	62	60
最低(円)	42	37	40	40	49	52

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		平 綿 孝 之	昭和19年6月14日生	昭和50年4月 SMK株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年5月 同社営業副本部長 平成17年2月 同社退社 平成17年4月 株式会社大泉製作所入社 平成20年8月 同社取締役会長 平成20年12月 同社退社 平成21年5月 当社入社 平成21年6月 当社取締役営業統括部長 平成21年10月 当社専務取締役営業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)5	8,000
常務取締役	技術開発部長	藤 原 慶 太	昭和39年10月3日生	平成元年4月 日本テレビ放送網株式会社入社 平成16年4月 同社退社 株式会社感性デバيشーズ入社 同社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役 平成16年11月 当社取締役研究開発部長 平成17年10月 当社取締役技術推進担当 平成19年5月 当社退社 平成21年5月 当社入社 平成21年6月 当社取締役技術開発部長 平成22年4月 株式会社感性デバيشーズ 代表取締役社長退任 平成22年6月 当社常務取締役技術開発部長（現任）	(注)5	7,100
取締役	工場長	一 ノ 瀬 忠 治	昭和36年3月2日生	昭和56年4月 東洋パルプ株式会社入社 平成19年6月 同社開発技術部長 平成20年3月 同社退社 当社入社 平成20年3月 当社工場長付部長 平成22年6月 当社取締役工場長（現任）	(注)5	10,000
取締役		阿 部 忠 樹	昭和20年9月22日生	昭和45年1月 株式会社CBSソニーレコード入社 平成6年1月 同社営業本部本部長 平成15年2月 同社退社 平成15年4月 株式会社247ミュージック監査 役（現任） 平成19年9月 株式会社ロッカホリック総務本 部長（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		高橋 章夫	昭和18年9月2日生	昭和42年4月 当社入社 昭和61年10月 当社営業本部課長 平成3年1月 当社大阪営業所長・次長 平成5年6月 当社営業本部長 平成6年11月 当社営業部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年9月 当社取締役営業本部長 平成13年4月 当社取締役東日本営業部部長 平成15年6月 当社取締役一般ガス機器部長 平成16年11月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社取締役営業副本部長 平成18年3月 当社取締役DBL推進 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	5,800
監査役		井戸川 成	昭和29年1月15日生	昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和60年10月 公認会計士開業登録 平成6年2月 税理士登録 平成9年7月 井戸川公認会計士税理士事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)  (他の法人等の代表状況) 井戸川公認会計士税理士事務所	(注)4	0
監査役		雨宮 英明	昭和23年10月27日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事 昭和52年3月 静岡地方検察庁浜松支部検事 昭和54年3月 甲府地方検察庁検事 昭和57年3月 浦和地方検察庁検事 昭和59年3月 東京地方検察庁検事 昭和59年4月 東京地方裁判所判事補 昭和61年4月 東京地方裁判所判事 昭和62年4月 東京地方検察庁検事 昭和63年3月 福岡地方検察庁小倉支部検事 平成元年3月 退職 平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会 現在に至る) 雨宮英明法律事務所開設(現任) 平成14年4月 東京簡易裁判所民事調停委員 平成18年3月 アイ・ティ債権回収株式会社取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)  (他の法人等の代表状況) 雨宮英明法律事務所 アイ・ティ債権回収株式会社 取締役	(注)4	0
計						30,900

- (注) 1 取締役阿部忠樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役井戸川成氏と雨宮英明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会の終結の時から4年間  
4 平成21年6月27日開催の第64回定時株主総会の終結の時から4年間  
5 平成22年6月25日開催の第65回定時株主総会の終結の時から1年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の健全性の向上を達成することによって企業価値を高めることを経営上重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させております。

会社機関の運営においては、各取締役が各々の判断により意見を述べられる独立性を確保し、各部毎に責任者を置いた上で、運営状況や個々の戦略、リスク管理等について、報告・検討・確認を行う経営会議を定期に開催しており、また、当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含んだ3名の監査体制で臨んでおり、監査役の権限と独立性の強化を図るとともに、会社経営に対する監視機能を高めしております。

また、株主および投資家の皆様へは、迅速・正確な情報開示を確実に実施することに努め、できる限り広く情報公開を行い、経営の透明性を高めてまいります。

その他の提出会社の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会、監査役会、経営会議を軸とした相互の連携及び牽制により、コンプライアンス対応およびリスク情報の共有を図るため企業統治の向上を推進する体制をとっており、取締役及び使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに取締役会および監査役会に報告し、その是正を図ることとしております。

また、内部統制の体制と実施手順に関する基本規程を制定し、役職員に対し周知徹底を図っております。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程を制定し、その保存および管理について定めております。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制の体制と実施手順に関する基本規定に基づき、各部毎に業務記述書、リスクコントロール・マトリクス等を作成し、活用の徹底を図っております。

リスク管理体制につきましては、内部統制の体制と実施手順に関する基本規程等の社内規定を定め、業務の遵守を徹底すると共に、内部監査を適宜実施しリスク発生の防止に努めております。

また、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害を防止または最小限に制御する管理体制を整えております。

#### エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会については、毎月開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、経営会議を定期に開催し、取締役会への上申および付議事項の審議を行い、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確立しております。

#### オ 会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社および子会社が無いため、該当事項はありません。

#### カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて担当部署が対応しております。

なお、監査役が職務の補助を求めた場合は、その補助に当たる当該使用人は、その間、取締役の指揮命令には服さないものとしております。

#### キ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告するものとし、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して報告及び必要な情報の提供を求めることができるものとしております。

#### ク その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要な情報に対する監査権を保証する。

監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行う。

監査役会は、会社に対処すべき課題等について、適宜、代表取締役との意見交換を行う。

#### 内部監査および監査役監査の状況

監査役監査は、社外監査役2名を含んだ3名の体制で臨むとともに、取締役と監査役は、適宜、意見交換を行い、監査役制度の充実を図っております。

監査役井戸川成は公認会計士、税理士としての専門的見地から幅広い視線で捉え、取締役会において取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。

また、内部監査につきましては、独立性を保持した内部統制監査室を設置し、室長他1名を常置し、内部監査の実施においては他に13名の監査員、合計15名の体制で臨んでおります。定期的に内部統制に関する外部講習会に参加し、内部統制監査室内において勉強会を行い、専門的知識を習得して、内部監査の実効性を確保しております。

また、適宜内部監査を行い、業務が諸規定に従い、導かれた会計数値は正しく財産及び損益の状況を示し、重大な虚偽表示のないことを確認しております。

内部監査を実施するにあたり、事前・事後に内部監査と監査役は監査計画・要点の検討を行う等、相互に連携し効率的な監査の実施を保障しております。

#### 提出会社の社外役員について

会社法第2条第15号に定める社外取締役は、阿部忠樹の1名であります。また、会社法第335条第3項に定める社外監査役は、井戸川成、雨宮英明の2名であります。

社外取締役阿部忠樹は、第65回定時株主総会において、豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経

営全般に関する助言を頂くために選任されました。

社外監査役井戸川成は公認会計士、税理士の資格を保有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、また、社外監査役雨宮英明は弁護士の資格を保有し、法務に関する相当程度の知見を有しており、いずれも専門的な見地から取締役の職務執行を監督しております。

なお、社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に利害関係はなく、独立性を確保しております。

#### 提出会社の役員の報酬等

##### イ 役員報酬等の内容

区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (名)
		役員報酬 (千円)	役員賞与 (千円)	役員慰労金 (千円)	
取締役 (社外取締役除く)	54,337	25,400		28,937	7
監査役 (社外監査役除く)	4,800	4,800			1
社外役員	8,075	7,200		875	4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第61回定時株主総会において年額1億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。  
3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第61回定時株主総会において年額3千万円以内と決議しております。  
4 対象となる役員の員数は延べ人数であり、平成21年6月26日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役2名を含んでおります。

##### ロ 役員報酬等の決定方法

役員報酬等については、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、取締役に关してはその職責に応じて取締役会の決議により決定し、監査役に关しては監査役の協議により決定しております。

#### 提出会社の株式の保有状況

##### イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
8銘柄	171,969

##### ロ. 純投資目的以外の投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中国工業(株)	990,000	111,870	取引関係強化
エア・ウォーター(株)	18,423	19,713	取引関係強化
(株)サーラコーポレーション	31,500	17,829	取引関係強化
(株)山梨中央銀行	35,000	14,385	取引関係強化
日本車輛製造(株)	10,800	6,037	取引関係強化
(株)石井鉄工所	10,000	1,870	取引関係強化
(株)バナーズ	1,000	15	参考情報取得
計	1,096,723	171,719	

#### 業務を執行した公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古谷義雄・関端京夫の2氏であり、監査法人に所属し、正しい経営情報を提供し、公平不偏な立場から監査が実施される環境を整備しており、通常の会計監査の過程および随時実施する経営者との協議を通じて、内部統制を充実すべく、指導助言を得ております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名およびその他7名の体制で臨んでおります。

#### 取締役の定数

平成21年6月26日に開催された当社第64回定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を機動的に構築できるよう、取締役の員数を10名以内から5名以内に変更する旨の定款変更をいたしました。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
30,300		23,400	

(注) 前事業年度の監査証明業務に基づく報酬について、監査法人夏目事務所に対する報酬5,500千円、一時会計監査人である監査法人に対する報酬24,800千円の合算であります。

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	監査法人夏目事務所
前事業年度	監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

監査法人

#### (2) 異動年月日 平成20年11月18日

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 418,054	2 1,110,307
受取手形	476,733	399,615
売掛金	901,543	1,071,630
有価証券	2 50,247	-
商品及び製品	416,472	543,567
仕掛品	61,347	63,982
原材料及び貯蔵品	271,883	304,807
前払費用	14,426	18,156
未収入金	7,319	1,121
繰延税金資産	-	75,600
デリバティブ債権	97,717	30,022
その他	4,272	743
貸倒引当金	70,232	169,038
流動資産合計	2,649,784	3,450,515
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	163,278	161,504
構築物（純額）	26,837	34,908
機械及び装置（純額）	295,791	253,732
車両運搬具（純額）	1,281	852
工具、器具及び備品（純額）	35,136	21,653
土地	1 2,506,900	1 2,506,900
建設仮勘定	4,700	2,677
有形固定資産合計	2 3,033,926	2 2,982,228
無形固定資産		
ソフトウェア	53,873	56,704
電話加入権	2,810	2,810
無形固定資産合計	56,683	59,514
投資その他の資産		
投資有価証券	2 195,824	2 171,980
長期貸付金	3,625,000	3,575,000
破産更生債権等	31,705	31,705
敷金及び保証金	47,659	49,108
長期預金	200,000	200,000
その他	6,500	18,353
貸倒引当金	3,614,955	3,577,055
投資その他の資産合計	491,733	469,092
固定資産合計	3,582,344	3,510,835
資産合計	6,232,129	6,961,351

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	311,415	374,046
買掛金	170,126	351,895
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 114,360	<sup>2</sup> 139,508
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払金	<sup>2</sup> 166,641	156,001
未払費用	33,805	35,852
未払法人税等	20,180	17,737
未払消費税等	21,636	26,955
未払配当金	5,451	3,456
前受金	1,076	19,793
預り金	4,758	4,937
前受収益	51	1,323
賞与引当金	60,207	80,820
製品保証引当金	-	25,000
設備関係支払手形	25,231	24,636
その他	-	917
流動負債合計	1,074,942	1,402,882
固定負債		
社債	240,000	100,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	<sup>2</sup> 183,390	<sup>2</sup> 319,035
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
繰延税金負債	5,866	19,557
退職給付引当金	637,638	534,155
長期前受収益	-	1,023
その他	-	300
固定負債合計	2,834,298	2,741,476
負債合計	3,909,241	4,144,358

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,507,423	3,507,423
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,541,410	1,541,410
その他資本剰余金	7,990	7,990
資本剰余金合計	1,549,401	1,549,401
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	5,000	5,000
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	4,057,636	3,568,034
利益剰余金合計	4,052,636	3,563,034
自己株式	157,206	157,210
株主資本合計	846,981	1,336,579
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,799	29,305
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,459,906	1,480,413
新株予約権	16,000	-
純資産合計	2,322,887	2,816,992
負債純資産合計	6,232,129	6,961,351

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,071,793	4,312,674
商品売上高	91,673	69,844
作業くず売上高	533,509	617,664
<b>売上高合計</b>	<b>4,696,976</b>	<b>5,000,183</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	308,326	250,346
商品期首たな卸高	4,215	2,748
当期製品製造原価	3,725,229	3,652,510
当期商品仕入高	105,171	96,359
<b>合計</b>	<b>4,142,943</b>	<b>4,001,965</b>
他勘定振替高	<sup>1</sup> 26,916	-
製品期末たな卸高	250,346	250,474
商品期末たな卸高	2,748	45,151
<b>売上原価合計</b>	<b><sup>2</sup> 3,862,930</b>	<b><sup>2</sup> 3,706,339</b>
<b>売上総利益</b>	<b>834,045</b>	<b>1,293,843</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	49,793	79,340
販売運賃	50,025	57,148
広告宣伝費	11,700	14,679
役員報酬	46,800	37,400
従業員給料及び手当	195,530	183,294
退職給付費用	19,578	3,695
賞与引当金繰入額	11,610	14,346
賞与	20,166	17,679
福利厚生費	40,864	40,783
旅費及び交通費	32,176	36,771
交際費	7,809	8,190
通信費	15,892	12,267
水道光熱費	8,774	7,587
消耗品費	4,503	7,420
租税公課	16,668	24,546
賃借料	10,494	7,645
減価償却費	2,465	4,901
研究開発費	<sup>3</sup> 54,663	<sup>3</sup> 61,974
不動産賃借料	49,255	43,593
車両費	4,214	3,086
支払手数料	123,220	79,327
雑費	28,555	27,496
貸倒引当金繰入額	5,374	104,179
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>810,136</b>	<b>877,357</b>
<b>営業利益</b>	<b>23,908</b>	<b>416,486</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	30,531	1,538
受取配当金	3,115	1,083
有価証券運用益	-	12,015
不動産賃貸料	3,423	2,546
スクラップ売却益	4,409	6,247
助成金収入	-	7,581
雑収入	7,412	5,227
<b>営業外収益合計</b>	<b>48,892</b>	<b>36,241</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,257	5,736
社債利息	3,885	2,829
手形売却損	14,677	14,450
株式交付費	10,720	-
有価証券運用損	17,719	-
デリバティブ評価損	-	5,270
訴訟関連費用	-	5,000
雑損失	682	1,603
<b>営業外費用合計</b>	<b>55,943</b>	<b>34,888</b>
経常利益	16,857	417,839
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	45,374
投資有価証券売却益	10,001	27,502
デリバティブ評価益	347,218	-
<b>特別利益合計</b>	<b>357,219</b>	<b>72,876</b>
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	89,791	-
投資有価証券売却損	64,658	229
投資有価証券評価損	639,986	-
固定資産除却損	4 2,335	4 7,251
ゴルフ会員権評価損	-	300
貸倒引当金繰入額	3,592,358	2,100
製品保証損失	3,885	-
製品保証引当金繰入額	-	25,000
役員退職慰労金	26,715	29,812
<b>特別損失合計</b>	<b>4,419,731</b>	<b>64,693</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>4,045,654</b>	<b>426,023</b>
法人税、住民税及び事業税	11,982	12,022
法人税等調整額	-	75,600
法人税等合計	11,982	63,578
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>4,057,636</b>	<b>489,601</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,004,079	53.8	2,148,042	57.4
労務費		999,660	26.8	904,228	24.2
経費		721,163	19.4	687,438	18.4
当期総製造費用		3,724,903	100.0	3,739,709	100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高	2	242,338		224,724	
合計		3,967,241		3,964,434	
期末仕掛品、半製品 たな卸高		224,724		311,924	
他勘定振替高		17,286			
当期製品製造原価		3,725,229		3,652,510	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>1 経費に含まれている主なものは外注加工費185,785千円、減価償却費97,395千円、消耗品費117,961千円、賃借料76,677千円等であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は貯蔵品390千円、建設仮勘定2,067千円、たな卸資産評価損14,829千円であります。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>部門別総合原価計算による実際原価計算であります。</p> <p>1 経費に含まれている主なものは外注加工費157,018千円、減価償却費119,972千円、消耗品費119,720千円、賃借料44,546千円等であります。</p> <p>2</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,264,423	3,507,423
当期変動額		
新株の発行	243,000	-
当期変動額合計	243,000	-
当期末残高	3,507,423	3,507,423
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,908,410	1,541,410
当期変動額		
新株の発行	243,000	-
資本準備金の取崩	610,000	-
当期変動額合計	367,000	-
当期末残高	1,541,410	1,541,410
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,339	7,990
当期変動額		
資本準備金の取崩	610,000	-
欠損填補	561,547	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	41,802	-
当期変動額合計	6,650	-
当期末残高	7,990	7,990
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	561,547	4,057,636
当期変動額		
欠損填補	561,547	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,057,636	489,601
当期変動額合計	3,496,089	489,601
当期末残高	4,057,636	3,568,034

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	157,201	157,206
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	157,206	157,210
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,460,424	846,981
当期変動額		
新株の発行	486,000	-
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	41,802	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,057,636	489,601
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	3,613,443	489,597
当期末残高	846,981	1,336,579
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	134,707	8,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,506	20,506
当期変動額合計	143,506	20,506
当期末残高	8,799	29,305
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	98,698	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,698	-
当期変動額合計	98,698	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,451,107	1,451,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,451,107	1,451,107
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,415,097	1,459,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,808	20,506
当期変動額合計	44,808	20,506

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	1,459,906	1,480,413
新株予約権		
前期末残高	38,263	16,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,263	16,000
当期変動額合計	22,263	16,000
当期末残高	16,000	-
純資産合計		
前期末残高	5,913,786	2,322,887
当期変動額		
新株の発行	486,000	-
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	41,802	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,057,636	489,601
自己株式の取得	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,544	4,506
当期変動額合計	3,590,898	494,104
当期末残高	2,322,887	2,816,992

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,045,654	426,023
減価償却費	100,295	125,442
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,597,732	60,905
賞与引当金の増減額( は減少)	4,123	20,613
退職給付引当金の増減額( は減少)	17,042	103,482
製品保証引当金の増減額( は減少)	-	25,000
受取利息及び受取配当金	33,646	2,622
支払利息	12,142	8,565
株式交付費	10,720	-
有価証券運用損益( は益)	17,719	12,015
投資有価証券売却損益( は益)	54,657	27,273
投資有価証券評価損益( は益)	639,986	-
たな卸資産評価損	89,791	-
固定資産除却損	2,335	7,251
売上債権の増減額( は増加)	233,616	120,913
たな卸資産の増減額( は増加)	35,195	162,653
仕入債務の増減額( は減少)	190,214	244,399
未払消費税等の増減額( は減少)	3,073	5,319
割引手形の増減額( は減少)	47,509	46,661
その他	250,865	61,525
小計	170,149	602,746
利息及び配当金の受取額	26,503	2,953
利息の支払額	12,011	9,030
法人税等の支払額	11,942	11,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,599	584,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	49,081	19,134
投資有価証券の取得による支出	100,414	425
投資有価証券の売却による収入	45,810	125,438
有形固定資産の取得による支出	40,730	77,360
無形固定資産の取得による支出	56,708	16,393
貸付けによる支出	700,000	-
貸付金の回収による収入	239,721	50,000
定期預金の増減額( は増加)	9,187	54,023
その他	154	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,898	46,369

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	34,000	-
長期借入れによる収入	-	280,000
長期借入金の返済による支出	142,000	119,207
社債の償還による支出	100,000	140,000
株式の発行による収入	478,762	-
新株予約権の発行による収入	12,517	-
新株予約権の買入消却による支出	38,263	-
自己株式の取得による支出	4	3
自己新株予約権の取得による支出	-	16,000
配当金の支払額	39,626	1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,384	3,342
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	584,114	634,398
現金及び現金同等物の期首残高	680,794	96,680
現金及び現金同等物の期末残高	1 96,680	1 731,078

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、当事業年度におきまして、原材料価格の高騰を十分に販売価格に転嫁することができなかったことから、営業キャッシュ・フローが167百万円のマイナスとなっております。また、当事業年度末時点における長期貸付金に対する回収可能性を再度精査した結果、貸倒引当金として貸付額のほぼ全額に当たる3,529百万円および投資有価証券評価損639百万円等を計上したことから、当事業年度において4,057百万円の当期純損失を計上し、財政状態に著しい影響を及ぼしており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消し又は改善すべく、まずは経営責任を明確にし、経営体制を刷新するとともに社内組織の見直し等を実施いたします。また、貸付金の回収に関しましては、貸付先に対し返済期限内での弁済を求め、平成21年5月14日付にて貸金等返還請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、今後は法的手段に重点を置いた債権回収を進めてまいります。

製造原価低減施策としては、海外よりの部品調達拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の諸施策を更に強力に推進し、収益性の向上を目指します。そして、上述の収益性向上施策および現在推進しておりますLNG弁類を中心とする低温用弁類等の新製品導入による業績拡大施策を更に推進し、安定した企業基盤のもと、早期業績回復を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を関係者との交渉を行いながら進めており、また、海外よりの部品調達については、為替の変動リスクおよびカントリーリスク等が存在しており、解消又は改善の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 売買目的有価証券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ18,339千円減少し、また、税引前当期純損失は、108,130千円増加しております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存保証の取り決めがある場合には、残存保証額)とする定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 10～30年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時全額費用処理</p>	<p>5</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 通常予期しえぬ事情により生じた特定のバルク貯槽用弁の一部不具合に対処すべく、予想される点検および取替に伴う費用を見積って計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に、特定のバルク貯槽用弁のねじ込み部から微量漏えいする製品が発生したことから、同一ロット品の回収が必要となり、当事業年度より、将来発生する可能性の高い特定のバルク貯槽用弁の点検及び回収に伴う費用の発生見込額を引当計上することとしました。 このため、特別損失に製品保証引当金繰入額25百万円を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(デリバティブ取引の会計処理方法)</p> <p>従来、原材料(黄銅材)価格をヘッジする長期のコモディティ・スワップ取引については繰延ヘッジ処理を適用しておりましたが、当事業年度からヘッジ会計を適用せず原則的な処理方法、すなわち事業年度末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しております。この変更は、原材料仕入に係る価格リスクの運営体制の強化およびデリバティブ管理規程の見直しを行ったことに伴い、長期のデリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するための変更であります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は132,254千円減少し、また、税引前当期純損失は214,963千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ2,748千円、250,346千円、163,376千円であります。</p> <p>また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ257,207千円、14,675千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、「買付有価証券」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「有価証券」に含めて掲記しております。なお、前事業年度、当事業年度に含まれる「買付有価証券」はそれぞれ37,238千円、3,186千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「輸出諸掛費」として掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいため当事業年度より「雑費」に含めて掲記しております。なお、前事業年度、当事業年度に含まれる「輸出諸掛費」はそれぞれ6,041千円、4,692千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外収益の「売買目的有価証券配当金」として掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいため当期より「雑収入」に含めて掲記しております。なお、前事業年度、当事業年度に含まれる「売買目的有価証券配当金」はそれぞれ2,932千円、262千円であります。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(長期貸付金に対する貸倒引当金について) MSエイジア株式会社とBMシンドウ株式会社への貸付金に対する貸倒引当金に関しましては、平成21年 3月期第 2 四半期におきまして、当該貸付先の 9 月末時点における保有資産価値等を勘案した上で、当社の貸倒引当金に関する内規に基づき、貸倒引当金として3,176百万円を計上しておりました。</p> <p>しかしながら、その後貸付先との交渉を重ねた結果、当該貸付先の事業計画に基づく返済計画には実質的な裏付けがなく、平成21年 5月14日に東京地方裁判所において民事訴訟を債務者および連帯保証人に対して提訴し、法的手段に重点を置いた債権回収を進めることといたしました。このため当事業年度末時点における当該貸付先からの回収可能額を再度精査した結果、貸付額のほぼ全額に当たる3,529百万円を引当計上いたしました。</p> <p>なお、今後の裁判の進展により、当該貸付金の回収額が確実になった場合には、それに応じて適正に処理を行います。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																													
<p>1 (事業用土地の再評価) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日……平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 710,106千円</p>		<p>1 (事業用土地の再評価) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」としての負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日……平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 763,831千円</p>																																																																													
<p>2 (1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保差入資産(千円)</th> <th colspan="2">債務の内容(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">質権</td> <td>現金及び預金</td> <td>125,100</td> <td rowspan="3">1年内返済予定の長期借入金</td> <td rowspan="3">60,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>47,061</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>192,677</td> </tr> <tr> <td>根抵当権</td> <td>建物</td> <td>2,604</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">50,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">甲府工場財団</td> <td>建物</td> <td>12,556</td> <td rowspan="3">未払金</td> <td rowspan="3">3,431</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,025</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,441,000</td> </tr> <tr> <td>抵当権</td> <td>建物</td> <td>46,851</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>2,869,877</td> <td>合計</td> <td>113,431</td> </tr> </tbody> </table>		担保差入資産(千円)		債務の内容(千円)		質権	現金及び預金	125,100	1年内返済予定の長期借入金	60,000	有価証券	47,061	投資有価証券	192,677	根抵当権	建物	2,604	長期借入金	50,000	甲府工場財団	建物	12,556	未払金	3,431	機械及び装置	2,025	土地	2,441,000	抵当権	建物	46,851				合計	2,869,877	合計	113,431	<p>2 (1) 担保に供している資産並びに担保付き債務は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保差入資産(千円)</th> <th colspan="2">債務の内容(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">質権</td> <td>現金及び預金</td> <td>125,100</td> <td rowspan="3">1年内返済予定の長期借入金</td> <td rowspan="3">77,144</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>167,609</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11,442</td> <td rowspan="3">長期借入金</td> <td rowspan="3">170,010</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">甲府工場財団</td> <td>機械及び装置</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,441,000</td> </tr> <tr> <td>抵当権</td> <td>建物</td> <td>43,771</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td>土地</td> <td>35,800</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,622</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>2,839,786</td> <td>合計</td> <td>247,154</td> </tr> </tbody> </table>		担保差入資産(千円)		債務の内容(千円)		質権	現金及び預金	125,100	1年内返済予定の長期借入金	77,144	投資有価証券	167,609	建物	11,442	長期借入金	170,010	甲府工場財団	機械及び装置	1,441	土地	2,441,000	抵当権	建物	43,771			根抵当権	土地	35,800			建物	13,622				合計	2,839,786	合計	247,154
担保差入資産(千円)		債務の内容(千円)																																																																													
質権	現金及び預金	125,100	1年内返済予定の長期借入金	60,000																																																																											
	有価証券	47,061																																																																													
	投資有価証券	192,677																																																																													
根抵当権	建物	2,604	長期借入金	50,000																																																																											
甲府工場財団	建物	12,556			未払金	3,431																																																																									
	機械及び装置	2,025																																																																													
	土地	2,441,000																																																																													
抵当権	建物	46,851																																																																													
	合計	2,869,877	合計	113,431																																																																											
担保差入資産(千円)		債務の内容(千円)																																																																													
質権	現金及び預金	125,100	1年内返済予定の長期借入金	77,144																																																																											
	投資有価証券	167,609																																																																													
	建物	11,442			長期借入金	170,010																																																																									
甲府工場財団	機械及び装置	1,441																																																																													
	土地	2,441,000																																																																													
抵当権	建物	43,771																																																																													
根抵当権	土地	35,800																																																																													
	建物	13,622																																																																													
	合計	2,839,786	合計	247,154																																																																											
<p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,296,937千円であります。</p>		<p>(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,287,662千円であります。</p>																																																																													
<p>3 受取手形割引高 346,230千円</p>		<p>3 受取手形割引高 392,892千円</p>																																																																													
<p>4 (配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		<p>4 (配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																																													

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳はたな卸資産評価損であり ます。	1
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ 後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原 価に含まれております。 18,339千円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ 後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原 価に含まれております。 31,428千円
3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究 開発費は、54,663千円であります。	3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究 開発費は、61,974千円であります。
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 635千円	建物 54千円
構築物 11千円	構築物 1,504千円
機械及び装置 900千円	機械及び装置 2,342千円
工具、器具及び備品 787千円	車両運搬具 82千円
合計 2,335千円	工具、器具及び備品 3,268千円
	合計 7,251千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	42,849,935	6,000,000		48,849,935
合計	42,849,935	6,000,000		48,849,935
自己株式				
普通株式(注)2	1,047,496	50		1,047,546
合計	1,047,496	50		1,047,546

- (注) 1 普通株式の発行株式総数の増加6,000,000株は、第三者割当増資による新株の発行による増加であります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成19年新株予約権 (注)1	普通株式	23,914,800		23,914,800		
	平成20年新株予約権 (注)2,3	普通株式		20,000,000		20,000,000	
合計			23,914,800	20,000,000	23,914,800	20,000,000	

- (注) 1 平成19年新株予約権の当事業年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
2 平成20年新株予約権の当事業年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
3 平成20年新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,802	1	平成20年3月31日	平成20年7月1日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	48,849,935			48,849,935
合計	48,849,935			48,849,935
自己株式				
普通株式(注)2	1,047,546	80		1,047,626
合計	1,047,546	80		1,047,626

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
平成20年新株予約権	普通株式	20,000,000	(20,000,000)	20,000,000	(20,000,000)	(16,000)
合計		20,000,000	(20,000,000)	20,000,000	(20,000,000)	(16,000)

(注) 1 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

2 平成20年新株予約権の当事業年度の減少は、自己新株予約権としての取得によるものであります。  
なお、「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表 (重要な後発事象)」の記載のとおり、  
平成22年5月14日に当該新株予約権全てを消却しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 418,054千円	現金及び預金勘定 1,110,307千円
流動資産その他(預け金)勘定 3,832千円	流動資産その他(預け金)勘定 - 千円
預入期間が3か月を超える 定期性預金 325,205千円	預入期間が3か月を超える 定期性預金 379,229千円
現金及び現金同等物 96,680千円	現金及び現金同等物 731,078千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当資産はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">175,000</td> <td style="text-align: right;">90,393</td> <td style="text-align: right;">84,606</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">49,579</td> <td style="text-align: right;">40,166</td> <td style="text-align: right;">9,413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">224,579</td> <td style="text-align: right;">130,559</td> <td style="text-align: right;">94,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,753千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,344千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	175,000	90,393	84,606	工具器具備品	49,579	40,166	9,413	合計	224,579	130,559	94,020	1年以内	25,591千円	1年超	71,753千円	合計	97,344千円	支払リース料	64,206千円	減価償却費相当額	55,745千円	支払利息相当額	4,547千円	1年以内	636千円	1年超	318千円	合計	954千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当資産はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> <td style="text-align: right;">73,978</td> <td style="text-align: right;">66,021</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,200</td> <td style="text-align: right;">14,046</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">157,200</td> <td style="text-align: right;">88,024</td> <td style="text-align: right;">69,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,343千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,753千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,511千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,513千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	140,000	73,978	66,021	工具器具備品	17,200	14,046	3,153	合計	157,200	88,024	69,175	1年以内	16,409千円	1年超	55,343千円	合計	71,753千円	支払リース料	54,059千円	減価償却費相当額	46,511千円	支払利息相当額	3,513千円	1年以内	318千円	1年超	-千円	合計	318千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	175,000	90,393	84,606																																																																		
工具器具備品	49,579	40,166	9,413																																																																		
合計	224,579	130,559	94,020																																																																		
1年以内	25,591千円																																																																				
1年超	71,753千円																																																																				
合計	97,344千円																																																																				
支払リース料	64,206千円																																																																				
減価償却費相当額	55,745千円																																																																				
支払利息相当額	4,547千円																																																																				
1年以内	636千円																																																																				
1年超	318千円																																																																				
合計	954千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	140,000	73,978	66,021																																																																		
工具器具備品	17,200	14,046	3,153																																																																		
合計	157,200	88,024	69,175																																																																		
1年以内	16,409千円																																																																				
1年超	55,343千円																																																																				
合計	71,753千円																																																																				
支払リース料	54,059千円																																																																				
減価償却費相当額	46,511千円																																																																				
支払利息相当額	3,513千円																																																																				
1年以内	318千円																																																																				
1年超	-千円																																																																				
合計	318千円																																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は社債発行や銀行借入等により調達しております。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心にを行います。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。時価のある株式については、毎月末に時価を把握するとともに定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

長期貸付金は、取引先等に対する貸付であり、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期預金は、より多くの利息を獲得することを目的とした通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(デリバティブ内包型預金)ですが、為替変動によるリスクの他、預入期間が長期であり中途解約の時期によっては、元本を毀損するリスクを有しております。必要に応じて取引金融機関に時価を求め、それを反映した財務報告を定例の取締役会で報告しております。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、一年以内の支払期日です。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要に応じて先物為替予約を利用して、リスクの軽減を図っております。

社債及び長期借入金は、長期的な運転資金の確保と設備投資を目的とした資金調達であります。一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。必要に応じて、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してリスクヘッジを行います。

営業債務や借入金は、支払期日に支払いを実行できなくなるという資金調達に係る流動性リスクに晒されています。当該リスクに関しては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引、主要原材料の黄銅材について、将来の価格上昇による変動リスクを回避する目的で商品スワップ(コモディティ・スワップ)取引を行っております。当該デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に従って経理部が実施しており、取引実績については定期的に取締役会に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リ

スクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、(デリバティブ取引関係)に関する注記における契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません(注2)をご参照ください)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,110,307	1,110,307	
(2) 受取手形	399,615	399,615	
(3) 売掛金	1,071,630	1,071,630	
貸倒引当金(1)	169,038	169,038	
	902,591	902,591	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	171,719	171,719	
(5) 長期貸付金	3,575,000	3,575,000	
貸倒引当金(2)	3,537,500	3,537,500	
	37,500	37,500	
(6) 長期預金	200,000	171,387	28,612
資産計	2,821,734	2,793,121	28,612
(1) 支払手形	374,046	374,046	
(2) 買掛金	351,895	351,895	
(3) 未払金	156,001	156,001	
(4) 社債	240,000	233,240	6,759
(5) 長期借入金	458,543	451,428	7,114
負債計	1,580,486	1,566,612	13,874
デリバティブ取引(3)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	30,022	30,022	
(2) ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	30,022	30,022	

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## 資産

### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 受取手形、(3)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部債権については、取引先等の信用リスクを評価し、担保及び保証の状況等を加味し、回収見込額等を見積もることにより、時価を算定しております。

### (4) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、（有価証券関係）に関する注記をご参照ください。

### (5) 長期貸付金

これらの時価の算定については、取引先等の信用リスクを評価し、担保及び保証の状況等を加味し、回収見込額等を見積もることにより、時価を算定しております。

### (6) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

## 負債

### (1) 支払手形、(2)買掛金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 社債

全て固定金利によるもののため、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

これらに関する注記事項については、（デリバティブ取引関係）に関する注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等	260
新株予約権付社債	800,000

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、  
「(4)投資有価証券」には含めておりません。

新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,110,307			
受取手形	399,615			
売掛金	902,591			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
長期貸付金	10,000	27,500		
合計	2,422,514	27,500		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	140,000	80,000	20,000			
新株予約権付社債			800,000			
長期借入金	139,508	82,049	64,348	38,077	35,148	99,413
合計	279,508	162,049	884,348	38,077	35,148	99,413

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

(単位：千円)

貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
50,247	8,997

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,715	37,380	14,665
小計		22,715	37,380	14,665
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	158,182	158,182	0
小計		158,182	158,182	0
合計		180,898	195,563	14,665

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損639,986千円を計上しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計
45,810	10,001	64,658

4 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	250
新株予約権	10

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

当事業年度の損益に含まれた評価差額 12,015千円

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	169,849	120,956	48,893
小計		169,849	120,956	48,893
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,870	1,900	30
小計		1,870	1,900	30
合計		171,719	122,856	48,863

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計

株式	125,438	27,502	229
合計	125,438	27,502	229

#### 4 当事業年度中の保有目的の変更

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議され、事業目的のうち「有価証券の保有および運用」が削除されました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有区分を変更し、第1四半期会計期間末でその他有価証券に変更しております。

なお、この変更に伴い、「有価証券」（流動資産）39,697千円を「投資有価証券」（固定資産）へ振り替えております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

#### 1 取引の状況に関する事項

##### 取引の内容及び利用目的等

当社は、より多くの預金利息収益を獲得することを目的として、定期預金金額の一部を「継続選択権付(複数権利行使型)パワードリバース自由金利型定期預金(為替相場水準継続判定特約条項付)」に預入れております。この定期預金は、通貨オプション取引を組み込んだ複合金融商品(以下「デリバティブ預金」と称す)であります。

また、将来の原材料(黄銅材)価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用しております。

##### 取引に対する取組方針

デリバティブ預金については、より多くの預金利息収益を獲得することを目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在利用しておりませんが、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的を達成する範囲で行う方針であります。コモディティ・スワップ取引については、原材料(黄銅材)の予定仕入量の一定の範囲内で行う方針であります。いずれのデリバティブ取引についても投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### 取引に係るリスクの内容

デリバティブ預金においては、為替相場の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するかどうかの選択権が契約先側のみであり当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。

コモディティ・スワップ取引においては、原材料(黄銅材)の価格の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれのデリバティブ取引の契約先も信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

##### 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、経理部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

商品関連

(単位：千円)

区分	種類	契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	コモディティ・スワップ取引				
	受取固定・支払変動	670,675	304,825	255,114	255,114
	受取変動・支払固定	578,225	280,475	157,396	157,396
合計		1,248,900	585,300	97,717	97,717

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

(単位：千円)

区分	種類	契約金額等	契約金額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	コモディティ・スワップ取引				
	受取固定・支払変動	304,825	30,475	63,224	63,224
	受取変動・支払固定	280,475	32,900	93,246	93,246
合計		585,300	63,375	30,022	30,022

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>913,265千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>275,627千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>637,638千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生していません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>133,488千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算に基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。</p>	退職給付債務	913,265千円	年金資産	275,627千円	退職給付引当金	637,638千円	退職給付費用	133,488千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>880,918千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>346,762千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>534,155千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務とする簡便法を採用しているため、数理計算上の差額は発生していません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,689千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算に基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。</p>	退職給付債務	880,918千円	年金資産	346,762千円	退職給付引当金	534,155千円	退職給付費用	23,689千円
退職給付債務	913,265千円																
年金資産	275,627千円																
退職給付引当金	637,638千円																
退職給付費用	133,488千円																
退職給付債務	880,918千円																
年金資産	346,762千円																
退職給付引当金	534,155千円																
退職給付費用	23,689千円																



(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,468,554千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td style="text-align: right;">66,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,082千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,279千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">73,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">255,055千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,043千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">795,490千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">255,994千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,225千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,027,406千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,027,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債( )の純額</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,468,554千円	貸倒損失額	66,730千円	賞与引当金	24,082千円	未払事業税	3,279千円	固定資産評価減	73,950千円	退職給付引当金	255,055千円	減損損失	4,043千円	繰越欠損金	795,490千円	投資有価証券評価損	255,994千円	その他	80,225千円	繰延税金資産小計	3,027,406千円	評価性引当額	3,027,406千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	5,866千円	繰延税金負債合計	5,866千円	差引：繰延税金負債( )の純額	5,866千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,491,837千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td style="text-align: right;">66,730千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,328千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">73,950千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">213,662千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,043千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">871,870千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,854,245千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,778,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75,600千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,557千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">56,042千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,491,837千円	貸倒損失額	66,730千円	賞与引当金	32,328千円	未払事業税	2,070千円	固定資産評価減	73,950千円	退職給付引当金	213,662千円	減損損失	4,043千円	繰越欠損金	871,870千円	投資有価証券評価損	37,633千円	その他	60,120千円	繰延税金資産小計	2,854,245千円	評価性引当額	2,778,645千円	繰延税金資産合計	75,600千円	その他有価証券評価差額金	19,557千円	繰延税金負債合計	19,557千円	差引：繰延税金資産の純額	56,042千円
貸倒引当金	1,468,554千円																																																																
貸倒損失額	66,730千円																																																																
賞与引当金	24,082千円																																																																
未払事業税	3,279千円																																																																
固定資産評価減	73,950千円																																																																
退職給付引当金	255,055千円																																																																
減損損失	4,043千円																																																																
繰越欠損金	795,490千円																																																																
投資有価証券評価損	255,994千円																																																																
その他	80,225千円																																																																
繰延税金資産小計	3,027,406千円																																																																
評価性引当額	3,027,406千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
その他有価証券評価差額金	5,866千円																																																																
繰延税金負債合計	5,866千円																																																																
差引：繰延税金負債( )の純額	5,866千円																																																																
貸倒引当金	1,491,837千円																																																																
貸倒損失額	66,730千円																																																																
賞与引当金	32,328千円																																																																
未払事業税	2,070千円																																																																
固定資産評価減	73,950千円																																																																
退職給付引当金	213,662千円																																																																
減損損失	4,043千円																																																																
繰越欠損金	871,870千円																																																																
投資有価証券評価損	37,633千円																																																																
その他	60,120千円																																																																
繰延税金資産小計	2,854,245千円																																																																
評価性引当額	2,778,645千円																																																																
繰延税金資産合計	75,600千円																																																																
その他有価証券評価差額金	19,557千円																																																																
繰延税金負債合計	19,557千円																																																																
差引：繰延税金資産の純額	56,042千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の純増減</td><td style="text-align: right;">58.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額等	2.8%	評価性引当額の純増減	58.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																
住民税均等割額等	2.8%																																																																
評価性引当額の純増減	58.4%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%																																																																

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	48.26円	1株当たり純資産額	58.93円
1株当たり当期純損失	87.28円	1株当たり当期純利益	10.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.23円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	4,057,636	489,601
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	4,057,636	489,601
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,487	47,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	-	5,263
普通株式増加数(千株)	-	5,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額2,000,000千円、残高800,000千円)、第2回新株予約権(新株予約権の数160個、未行使数160個)。	第2回新株予約権(新株予約権の数160個、未行使数160個)。 なお、平成22年5月14日に第2回新株予約権を消却いたしました。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己新株予約権の取得に関する事象

平成21年6月30日に、株式会社エーアンドケーから下記の新株予約権を16,000,000円(1個当たり100,000円)にて取得いたしました。

新株予約権の名称	株式会社宮入バルブ製作所 第2回新株予約権
新株予約権の数(個)	160
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月23日 至 平成23年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 84 資本組入額 42
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己新株予約権の消却に関する事象

1. 自己新株予約権を消却する理由

平成22年5月14日開催の取締役会において、昨今の株式市場の動向、当社の株価水準等を総合的に考慮した結果、平成21年6月30日に取得しました株式会社宮入バルブ製作所 第2回新株予約権について、消却することを決議いたしました。

2. 消却する本自己新株予約権の概要

- (1) 本自己新株予約権の数 160個(新株予約権1個当たり125,000株)
- (2) 本自己新株予約権の行使期間 平成20年6月23日から平成23年6月20日
- (3) 本自己新株予約権の取得価額 16,000,000円

3. 消却の内容

- (1) 消却する本新株予約権の数 160個
- (2) 消却日 平成22年5月14日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	中国工業(株)	990,000	111,870
		エア・ウォーター(株)	18,423	19,713
		(株)サーラコーポレーション	31,500	17,829
		(株)山梨中央銀行	35,000	14,385
		日本車輛製造(株)	10,800	6,037
		(株)石井鉄工所	10,000	1,870
		(株)アイアール・コミュニケーションズ	20	250
		(株)バナーズ	1,000	15
		計	1,096,743	171,969

【その他】

		銘柄	個数(個)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	MSエイジア(株)第1回新株予約権	108	10
		小計	108	10
		計	108	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	679,600	16,263	1,364	694,498	532,994	17,982	161,504
構築物	100,602	12,875	100	113,377	78,469	4,800	34,908
機械及び装置	1,635,709	16,992	42,564	1,610,136	1,356,404	56,774	253,732
車両運搬具	18,528	-	2,055	16,473	15,620	346	852
工具、器具及び備品	384,824	21,562	80,559	325,826	304,173	31,777	21,653
土地	2,506,900	-	-	2,506,900	-	-	2,506,900
建設仮勘定	4,700	10,067	12,091	2,677	-	-	2,677
有形固定資産計	5,330,864	77,760	138,734	5,269,890	2,287,662	111,681	2,982,228
無形固定資産							
ソフトウェア	56,708	16,582	-	73,291	16,587	13,751	56,704
電話加入権	2,810	-	-	2,810	-	-	2,810
無形固定資産計	59,519	16,582	-	76,101	16,587	13,751	59,514
長期前払費用	-	9,809	2,132	7,676	423	423	7,253
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物.....暖房用重油配管設備工事一式8,300千円

機械装置.....V-81ステムカシメ組立検査装置12,500千円

ソフトウェア.....生産・販売管理システム追加一式7,558千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置.....NC旋盤12,000千円

工具、器具及び備品.....調整器他金型13,000千円

工具、器具及び備品.....バルク用超音波液面計用金型21,000千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保普通社債	平成17年 9月29日	260,000 (80,000)	180,000 (80,000)	0.83	無担保	平成24年 9月28日
第4回無担保普通社債	平成17年 12月26日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.93	無担保	平成22年 12月24日
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注)2	平成19年 4月23日	800,000	800,000		無担保	平成24年 4月23日
合計		1,180,000 (140,000)	1,040,000 (140,000)			

(注) 1 ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	152
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	1,200,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成24年4月9日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

3 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	80,000	820,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	114,360	139,508	2.04	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	183,390	319,035	2.04	平成31年12月30日
其他有利子負債				
合計	297,750	458,543		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
82,049	64,348	38,077	35,148

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,685,188	106,279	-	45,374	3,746,093
賞与引当金	60,207	80,820	60,207	-	80,820
製品保証引当金	-	25,000	-	-	25,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	971
預金	
当座預金	242,514
普通預金	245,507
通知預金	242,000
別段預金	85
定期預金	369,229
定期積金	10,000
小計	1,109,336
合計	1,110,307

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本宮入販売株式会社	70,803
昌栄機工株式会社	60,880
株式会社東海公司	33,754
泉鋼業株式会社	27,389
株式会社タカショー	18,587
その他(注)	188,200
合計	399,615

(注) タイセイ商事株式会社他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	16,610
5月満期	83,096
6月満期	121,007
7月満期	125,628
8月満期	47,403
9月以降満期	5,868
合計	399,615

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	208,487
5月満期	133,964
6月満期	37,320
7月満期	13,120
8月満期	-
9月以降満期	-
合計	392,892

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本宮入販売株式会社	338,076
サンエツ金属株式会社	198,742
矢崎総業株式会社	84,127
中野金属株式会社	36,809
株式会社エネサンスホールディングス	32,564
その他(注)	381,309
合計	1,071,630

(注) 泉鋼業株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
901,543	5,245,664	5,075,577	1,071,630	82.57	68.65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## たな卸資産

貸借対照表項目	区分		金額(千円)	
商品及び製品	商品	購入部品	45,151	
	製品	容器用弁	90,297	
		LPG用弁類・機器	148,480	
		その他弁類・機器	11,696	
		その他	-	
		小計	250,474	
	半製品	容器用弁	66,777	
		LPG用弁類・機器	159,395	
		その他弁類・機器	18,051	
		その他	3,715	
	小計	247,941		
	合計	543,567		
仕掛品	容器用弁	24,354		
	LPG用弁類・機器	37,821		
	その他弁類・機器	1,606		
	その他	200		
	合計	63,982		
原材料及び貯蔵品	原材料	材料	黄銅材	24,185
			鉄鋼材	1,082
			ステンレス鋼材	3,946
			鉄鋼鑄鍛造品	69,787
			その他	495
		小計	99,496	
		購入部品	181,780	
		小計	281,277	
	貯蔵品	黄銅屑	19,607	
		荷造品	-	
消耗品		3,922		
その他		-		
	小計	23,529		
	合計	304,807		

## 長期貸付金

相手方	金額(千円)
MSエイジア株式会社	3,020,000
西日本宮入販売株式会社	75,000
BMシンドウ株式会社	480,000
合計	3,575,000

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日車ワシノ製鋼株式会社	35,302
サンデン商事株式会社	27,681
株式会社昭南発條製作所	22,265
特殊メタル株式会社	21,464
ユニテック株式会社	20,358
その他(注)	246,974
合計	374,046

(注) マルアイ産業株式会社他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	62,789
5月満期	89,584
6月満期	88,657
7月満期	83,858
8月満期	49,157
9月以降満期	-
合計	374,046

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンエツ金属株式会社	157,686
中野金属株式会社	50,343
野村ユニソン株式会社	22,713
日車ワシノ製鋼株式会社	18,182
サンデン商事株式会社	13,891
その他(注)	89,077
合計	351,895

(注) 株式会社昭南発條製作所他

設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メガテック	13,125
株式会社大沢防災	7,980
ナンシン機工株式会社	1,680
日車ワシノ製鋼株式会社	1,029
株式会社中村製作所	822
合計	24,636

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	2,709
5月満期	7,980
6月満期	-
7月満期	13,947
8月満期	-
9月以降満期	-
合計	24,636

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
甲府工場	972,055
名古屋営業所	9,583
その他	4,932
合計	967,404

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	880,918
年金資産	346,762
合計	534,155

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,065,395	1,158,084	1,345,370	1,431,333
税引前四半期純利益金額 (千円)	56,506	84,008	171,734	113,773
四半期純利益金額(千円)	53,501	81,003	244,328	110,768
1株当たり四半期純利益 金額(円)	1.12	1.69	5.11	2.32

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.miyairi-valve.co.jp/">http://www.miyairi-valve.co.jp/</a>
株主に対する特典	特記事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第64期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度(第64期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第65期第1四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

(第65期第2四半期) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第65期第3四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月30日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成21年7月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

株式会社宮入バルブ製作所

取締役会 御中

監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、当事業年度において、営業キャッシュ・フローが167百万円のマイナスとなっており、また、長期貸付金に対する貸倒引当金3,529百万円及び投資有価証券評価損639百万円等を計上したことから、4,057百万円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況を解消し又は改善すべき経営者の対応策は当該注記に記載されているが、これらの対応策は途上であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

重要な会計方針 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用した。

会計処理の変更(デリバティブ取引の会計処理方法)に記載のとおり、会社は、原材料(黄銅材)価格をヘッジする長期のコモディティ・スワップ取引について、当事業年度より従来の繰延ヘッジ処理から原則的な処理方法へ変更した。

追加情報に記載のとおり、会社は、当事業年度末において、長期貸付金の回収可能額を再度精査した結果、貸付額のほぼ全額に当たる3,529百万円の貸倒引当金を計上している。なお、今後の裁判の進展により、当該貸付金の回収額が確実になった場合には、それに応じて適正に処理を行うとしている。

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年6月30日に株式会社エーアンドケーから株式会社宮入バルブ製作所第2回新株予約権を取得した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宮入バルブ製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社宮入バルブ製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社宮入バルブ製作所  
取締役会 御中

監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関端 京夫 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記 自己新株予約権の消却に関する事象 に記載のとおり、会社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、株式会社宮入バルブ製作所 第2回新株予約権について、消却することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宮入バルブ製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社宮入バルブ製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。